

脱炭素社会の実現に 向けた横浜市の挑戦

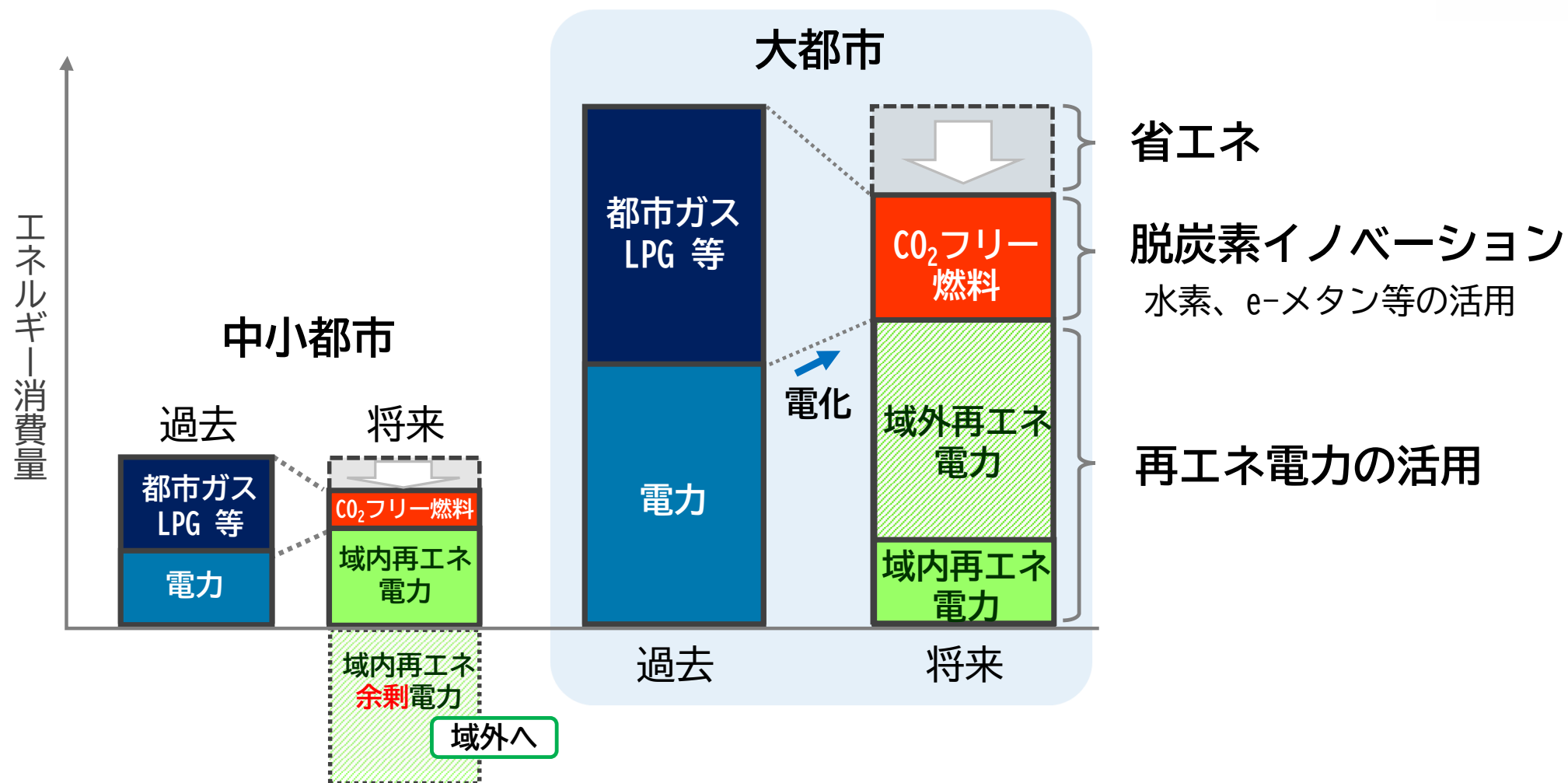
地域脱炭素フォーラム2025 in 横浜
2025年5月17日



横浜市長 山中竹春



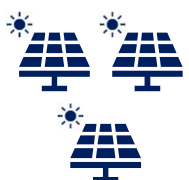
大都市における脱炭素化の方向性



みなとみらい地区：脱炭素先行地域



地区内での取組



再エネの導入



エネルギーマネジメント
と地域熱供給

熱

アグリゲーター

電力

熱の
脱炭素化

電力
デマンド
レスポンス

水素・カーボンニュートラルガス(CCU)



省エネ設備導入



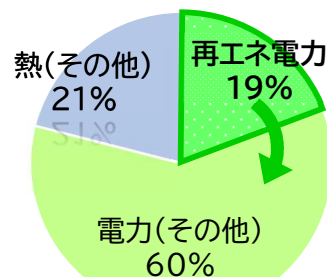
ZEB（ネットゼロ
エネルギービル）

道路上の太陽光発電

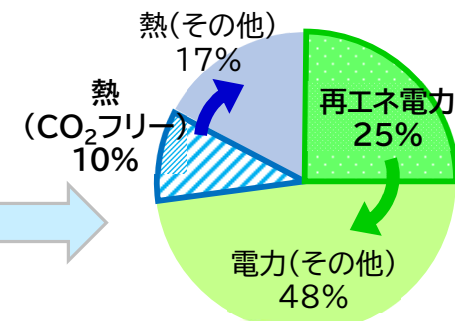


エネルギー消費構造

2020年度



2023年度



雨水調整池への
浮体式太陽光発電



イメージ

ビジネスエリア(みなとみらい21)



エリア	1.86 km ²
就業人口	14万人
来街者	8,260万人

ネットゼロモビリティ



サーキュラーエコノミー



地区外での再エネ

横浜市内



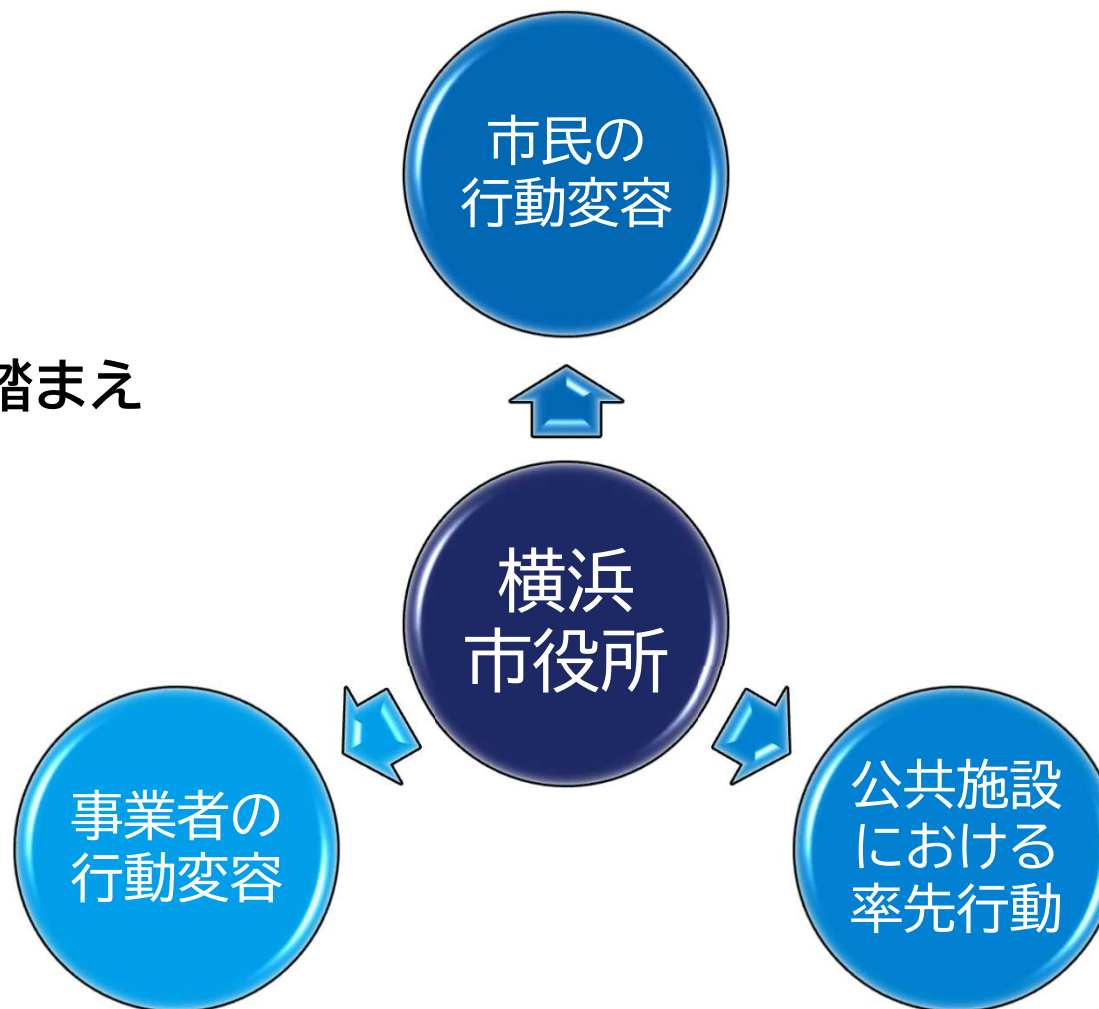
市外

被災地を含む17市町村と広域連携

市域全体への脱炭素の展開



脱炭素先行地域での取組を踏まえ
市域全体に波及

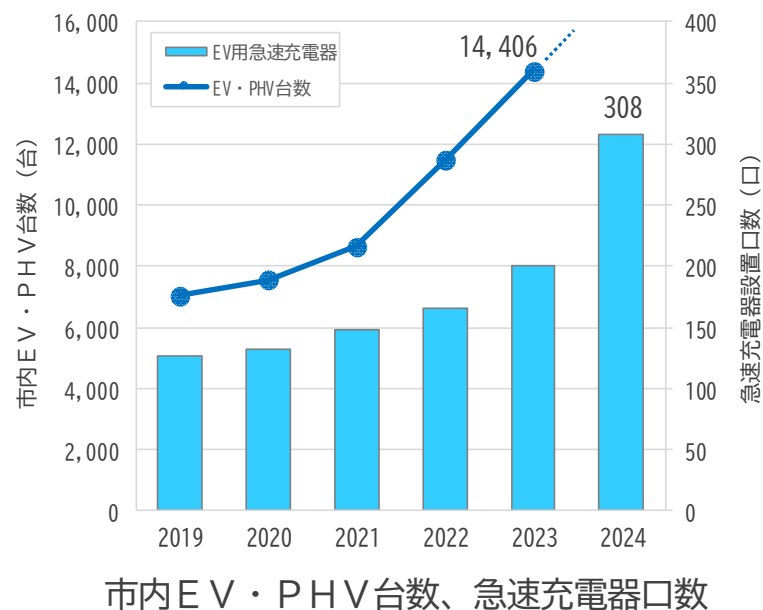


市民の行動変容を促すインフラ整備



急速充電器

- 2021年度より**全国初**の公道充電器を設置
- コンビニ等への設置支援により商業施設にも拡大



主な政令市の急速充電器設置状況
2025年3月4日時点

自治体名	設置口数
横浜市	308 第1位
名古屋市	268
神戸市	152
大阪市	133
さいたま市	127

シェアサイクル

- 全国初**の共同ポート化による相互乗入
- 規制緩和**による民有地ポートの整備促進
- 移動データに基づき、公有地ポートを含めた全体配置の最適化

シェアサイクルポート設置箇所の変遷

	2022年度	2024年度	2034年度
ポート分布図			
密度	0.52 ポート/km2	1.21 ポート/km2	約4 ポート/km2

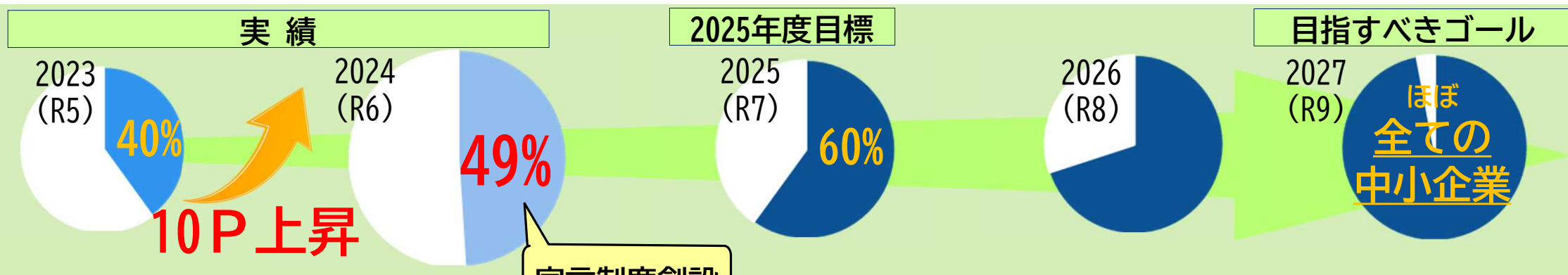
● : ドコモ・バイクシェア
● : HELLO CYCLING

事業者の行動変容[2024年度から新規実施]



- ・ 中小企業（73,000社）からのGHG排出量は市内排出量の4～18%を占める
- ・ GREEN×EXP02027までに、ほぼ全ての中小企業が脱炭素化に着手することを目指す

中小企業の脱炭素化の取組割合



中小企業の取組支援



取組開始からわずか1年で...

5,000者超が宣言

CO₂排出量の測定支援を
912者実施

省エネ化設備投資、
太陽光発電導入などの支援として

補助金：233者
融資：835者

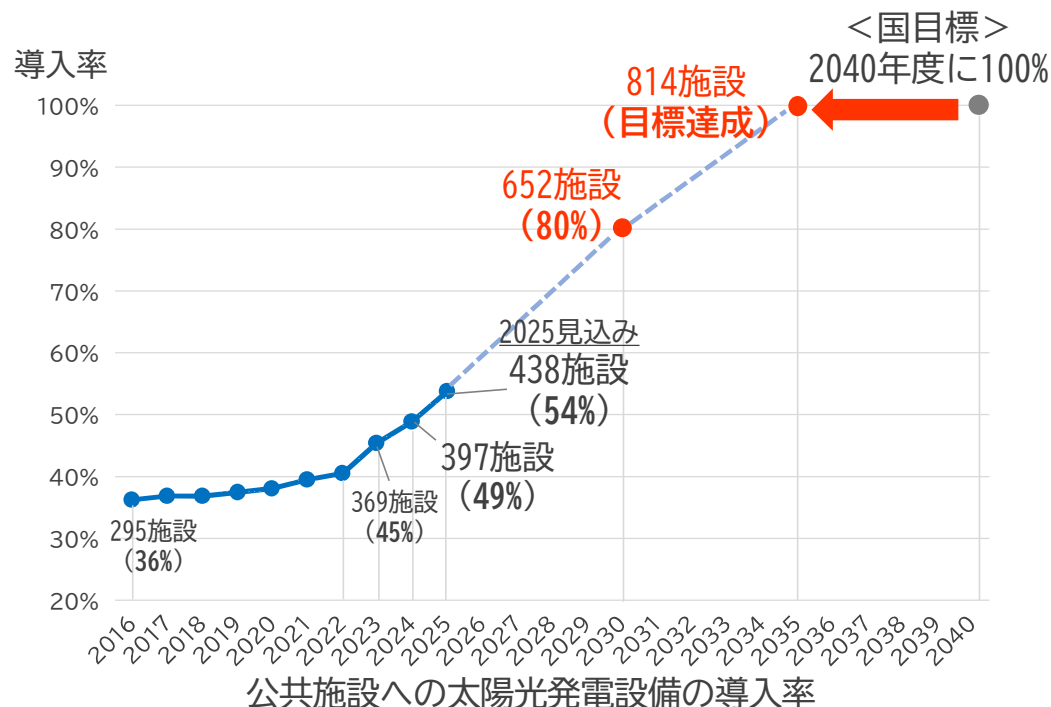
公共施設での率先行動



公共施設の太陽光発電

現在 397施設 → 2035年度までに
814施設（国内最大）

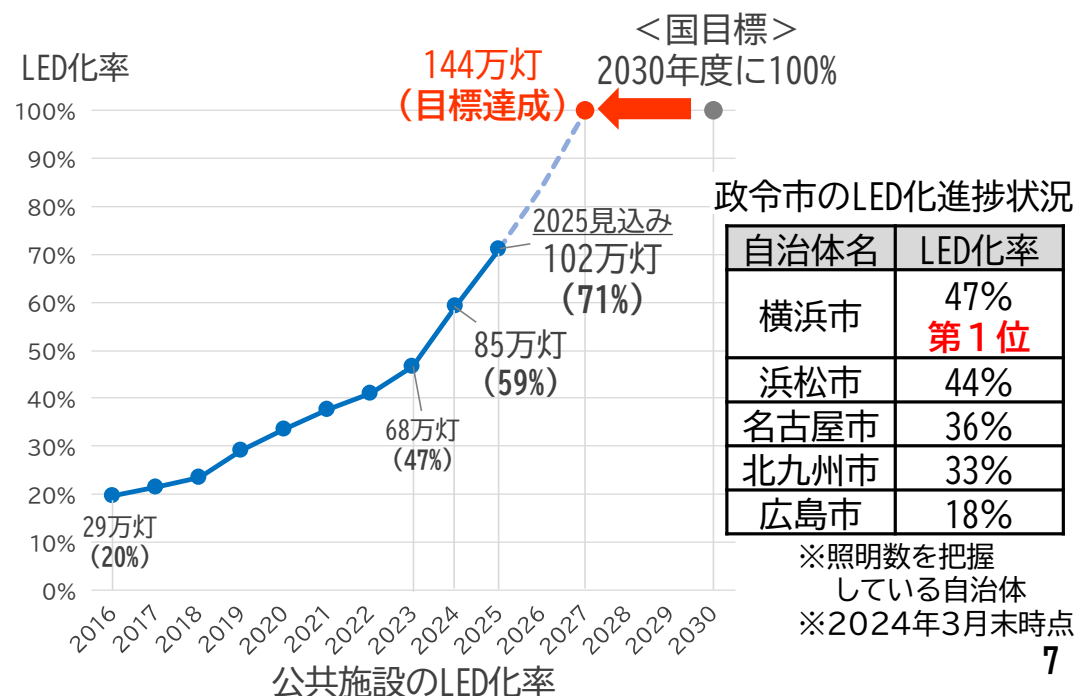
PV導入率 49% → 100%



公共施設LED化

現在 85万灯 → 2027年度までに
144万灯（国内最大）

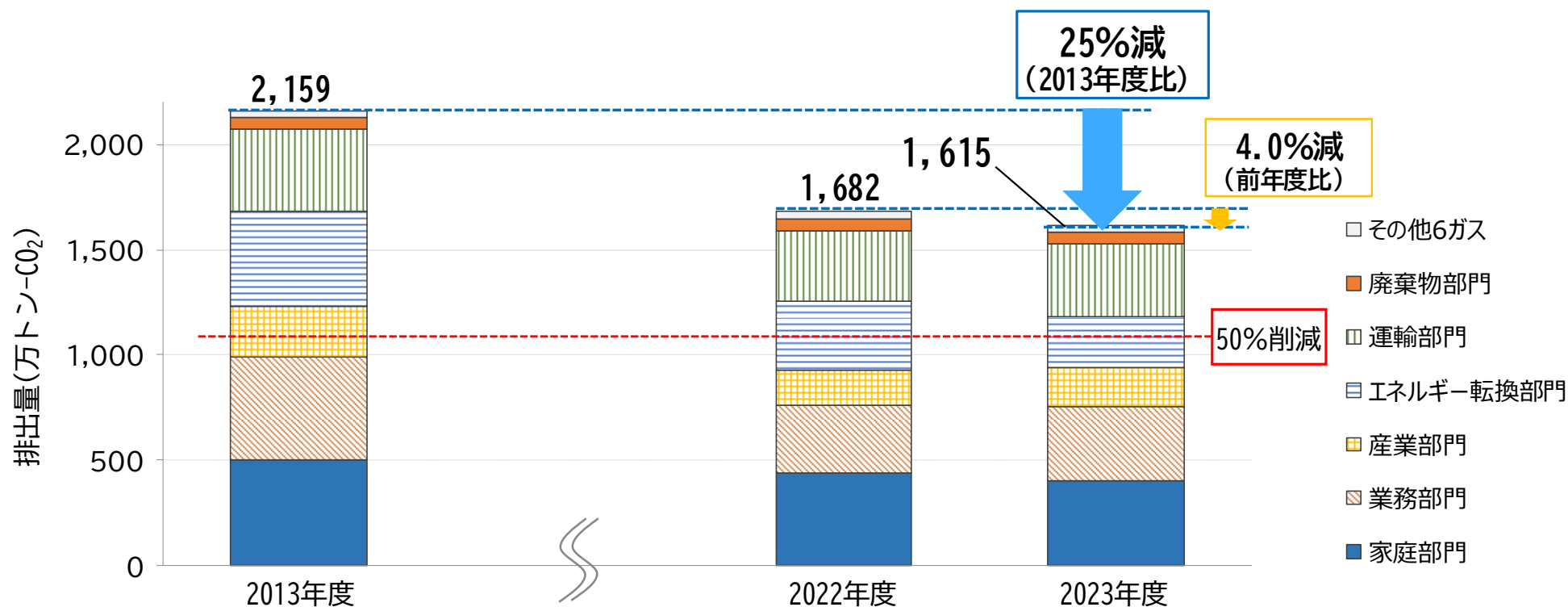
LED化率 59% → 100% ※実績は暫定値



横浜市からの温室効果ガス排出量



- ・ 2023年度の温室効果ガス排出量（速報値）は、**1,615万トン-CO₂**
- ・ 前年度（2022年度）比は、**4.0%減少**
- ・ 基準年（2013年度）比は、**25%減少（過去最少）**。2030年半減・2050年ネットゼロの目標に向けて減少。



様々な施策の展開



みなとみらい地区の 資源循環の可視化 (イメージ図)

